

ロメーターが何の役割をも果さないとしたら集計概念分析においてこれに代るものは何か。著者は交換経済妥當の概念がある程度まで妥當しなくなったか、又は少なくとも大きな限界をもつことを指摘してられるが、それでは新しい経済において交換経済妥當の概念に代るものは如何なるものであるか。國民所得分析の缺點、特にその理論的缺點は何故に特にマルクスの再生産論を必要とするのか。ハロッドとマルクスの條件論において眞に相違とせられるものは何であるか。計畫経済においてはそもそも「経済的なるもの」の性格は如何に規定せられるか。これらは以上の紹介批評を書きつづりつつある間に自ら出て来た若干の問題である。著者は行間にすでにこれに對する答を與えていらるのである。推定された著者の答は以上の敘述の中にも盛られているのであり、それは同時にある程度まで私自身の解釋でもある。けれどもこれらの問題はこの好著を以てしても充分には解明されていない。そのことから私自身の感想を述べることを許されれば、第一に國民所得論乃至ケインズ體系の缺點からマルクス體系に行くまでには集計概念としてのパラメーターに更に一顧が與えられなければならないし、第二

に交換経済妥當なるものの限定乃至否定のためには経済の本質についての一層嚴密な規定がなければならない。第一については例えばサミュエルソンがもつてケインズ體系におけるパラメーターとなすものは、著者のパラメーターと如何なる關係に立つか、第二については、例えばマルクスの再生産論の基礎にある範疇は果して交換経済妥當なるものではないのか、これらの根本問題の解決を著者に期待するのは恐らく筆者のみではないであろう。

私は自らの問題をもつて著者への問題とした。あまりに多くのものを一つの業績から期待するという非難を受けねばならないであろう。しかしこれが書評にならぬ書評になったとすれば、それは著者が與えた高い學問的な刺戟の故である。序文において著者はこの書の動機をなした問題が故シュムペーター教授によって與えられたことを述べていられる。そして本書に骨格を與えている第1章を「十年餘り前の〔シュムペーター〕教授の刺戟にこたえて考えてきたこと」をまとめたものであるという。同じシュムペーター教授の縁につながる私には、この書評を通じて自らの問題を提出する自由がおそらくは許されるであろう。(4月29日)

森 嶋 通 夫

## 『動學的經濟理論』

關 恒 義

提出された理論の意義は一般的に二つの面において先ず問われねばならぬ。一つは従來の理論に比して如何程の又如何様な前進が與えられ得たか、それは理論そのものに即しての内在的な面である。他の面は、現象の如何なる把握を又理解を意圖しているものであるか、それは寧ろ超越的である。筆者の視角はこの二つの面に規定される。もとより森嶋氏の著書は、現代經濟理論家にとって一つの野心的對象を構成する價格(利子率)決定の動學的機構の解明を意圖するものであって、筆者の未熟な智識をもってしては、かかる二つの視角からする十分な展開なり吟味なりは到底與えられ得ない。唯本書が若い經濟研究者に捧げられていることに大きな親しみと刺戟とを覚え、誤解にもとづく雜駁な書評にならないことを願いつつ、以下若干の考察を與えようとする。

### I

氏の意圖は極めて鮮明である。それはヒックス、ランゲ、サムエルソン等の理論的業績の上に新たな一步を與えようとする意欲にもとづく。その意圖によって如何なる理論が提示せられるか。先ずその素描を與えよう。

第1章動學的分析方法においては、動學理論の對象および方法ならびに氏の立場について若干の説明が與えられる。

經濟學の理想はすべての經濟現象を解明することであり、その理想は必然的に經濟學の構成方法を規定する。即ち、經濟現象と經濟外現象とを區別し、經濟外現象を與件として設定することによって經濟現象を解明しようとする。均衡理論はかかる方法によって形成されたのであるが、従來その多くは、與件と經濟現象との同時的對

應關係（靜學理論）のみを問題としそれ等の異時的對應關係を不問に附していた。それは動學理論として知られているが、氏の研究對象も又これである。理論の前提として、1) 競賣買制度、2) 完全自由競争、3) 短期質付現物經濟、4) 封鎖經濟、の市場を採用する。

第2章主體活動の分析においては、家計ならびに企業の計畫編成が分析される。氏はここで、「根本においてヒックスの分析方法を踏襲するが、i) ヒックスにおいて極めて不安全にしか解決されなかつた貨幣及び證券の需給の問題に對する一層嚴密な答案を作成すること、及び ii) 彼における産出量=供給量、投入量=需要量の假定を除去して企業者活動を明かにすること」をその積極的な課題とする。

先づ經濟主體に價格・利子率・それ等の豫想値に關する價格表が與えられる。かかる價格表にもとづき經濟主體の計畫編成が行われる。主體が家計の場合、計畫編成のプリンシプルは次のように與えられる。消費財・證券・貨幣および價格・利子率・それ等の豫想値を變數とする效用函數が定義され、收支均等式が今期の賣買量および來期以後の豫想賣買量の間で成立する。かかる收支均等式を制約條件とする家計の極大化行動より需給函數が導出される。豫想函數を採用することによって豫想値は消去され得る故、需給函數は今期の價格・利子率および初期流動資産保有量の函數として與えられることとなる。即ちそこに需給表が作成される。

次に主體が企業の場合、計畫編成のプリンシプルは次のように與えられる。各期の割引かれた利潤の總和を「利潤の流れの資本價值」と定義する。更に、生産量と供給量の差・投入量と需要量の差が夫々前期と今期のストック量の差に等しいという條件式、生産函數・流動性函數（偶發的現象等に對する企業の適應力が貨幣・證券・財の手持量および價格・その豫想値等に依在することを示す函數、企業はそれを一定値に保持しようとする）の諸條件式が規定される。かかる諸條件式を制約條件として、「利潤の流れの資本價值」を極大ならしめようとする企業の行動より、今期の價格・利子率・初期ストック量を變數とする需給函數が導出される。これより生産・需給・ストックの諸計畫表が作成される。但し今期以外の需給量は單なる計畫量である故重要な役割を演じない。

第3章、第4章一時的均衡の安定條件においては、前章において導出された需給函數にもとづき、均衡價格の形成過程を構成する模索價格變動の問題が分析される。氏は「ヒックスにおいて之等の問題は無視し去られるか、乃至不正當な取扱いを受けたに過ぎない」として、その

難點を除去する爲にサムエルソンの安定分析の方法を採用する。

先づ各主體の需給函數を總和することによって、社會全體の總需給函數が得られ、その需給の差（貨幣については今期所有せんとする總現金殘高と今期はじめに所有している總現金殘高との差）を超過需要量と定義することによって、超過需要函數が規定される。超過需要量零のときが、均衡點となるのであるが、その均衡點を所謂安定概念によって分類する。即ち、リャブーノフの意味における安定・條件的安定・不安定、あるいは絶對的強安定・條件的強安定・絶對的不安定・中性等に分類する。そのとき、模索價格の變動が競賣買によって價格・利子率を實際に決定する爲には、一時的均衡點が強安定乃至中性であることが必要となる。かかる安定概念は線型を前提として與えられているが、もとより一般的に非線型の場合を考察するのてなければ十分とは云えない。非線型の場合についても若干の考察が與えられる。更にここで、吾々は次の事を教えられる。i) サムエルソンの安定條件は、相對賣買制度によって決定された價格の變動過程、および競賣買制度によって決定された一時的均衡價格の變動過程を説明し得ないこと、ii) ヒックス・園の安定條件は、安定の動學的定義とは一般に無縁であること iii) 極めてケインズ的な標準體系が與えられること、iv) 財の代用度・價格の伸縮度を考慮することによって、構造的安定が定義されること、v) 貸付資金説と流動性選好説を綜合した動學的體系は必然的に非線型體系であること、等々。

第5章比較動學的分析においては、出來値の變動が分析される。ここで氏は、サムエルソンの安定理論は普通「出來値變動の理論である」と見做されているかの如くであるが、吾々は出來値變動の理論としては彼の安定條件を採用しない。」とし、ヒックスと極めて近い線を進みつつ、サムエルソンの方法をも考慮することによって兩者の綜合を企てる。更にそこで貨幣創造の問題が考察されるが、その分析においてランゲのそれより更に嚴密なものであることを意圖している。

比較靜學においては、同時排反的な二つの聯立方程式組識の解が比較されるにすぎず、價格形成過程の異時的關聯は捨象される。比較動學はかかる異時的關聯を最も重要な對象とする。そこでは同時排反的な二つの微分方程式組識の解が比較されるのであるが、二つの組識の差異はそのパラメーターの大いさの差異である。従つてそれはパラメーターの變動に應ずる價格形成過程の比較の問題となる。パラメーター變動の要因としては、1) 初期流動資産量・初期ストック量・豫想・欲望・技術等、2)



金融機関による貨幣純創造量・政府需要を考え得る。その兩者に應ずる線型の場合の分析が與えられる。即ち、パラメーターの變動をともしなう動學體系が規定され、今期の動學體系が模索價格の變動過程を通して如何にして次期の均衡價格を規定せしめるかが先ず解明される。それを連続することによって均衡價格變動の圖式が與えられ、しかもそれが一意的に決定せられ得るといふ因果的解明が次に與えられる。最後にその決定された圖式の安定性が問われる。それは一時的均衡價格の安定條件が點の近傍に關して與えられたのに對し、曲線に對して與えられるいわば擴張形である。そこで更に經濟そのものゝ安定・不安定の規準が明示される。

附録においては主體活動と流動性選好との關聯に關する嚴密な展開が與えられる。

以上氏の論ずる所に従って、極めて雜駁な形でその理論の大要を紹介したのであるが、氏の提示する理論は極めて慎重な配慮の下に、數學的推理を驅使することによって見事に構成されている。しかも本書は新しき前進への意欲に従って氏独自の理論を形成しようと努力し續けてきた氏從來の諸研究の總決算を示している。氏はかつてその理論研究の據點をヒックスに求め、彼の「價值と資本」(1939)における最も重要な動學上の問題として流動資産分析および安定分析を選出(序文)し、その後の理論界の諸業績と比較考量しつつ、それ等に更に嚴密な解答を與えること、更に明快な解釋を附與することを試み續けてきた。吾々は今それを本書によって統一された形で知ることを得るのであるが、未だそこに吾々にとっては考察すべき餘地が残されている。

## II

すでに吾々は理論の意義を問うべき二つの面を規定した。その規定に従ってここに、氏の理論は如何程の又何様な前進を與え得たであろうか、と設問しよう。かかる設問に對しては、むしろ氏自身その所論の中で屢々明確に答えている。従ってここで設問は先ず、氏がその理論の特色として自ら規定するものが氏の意味するが如くに妥當なものであるか否か、と變形されるであろう。

經濟主體の計畫編成の問題については、すでに見た如く、從來の如き單純に極大を追求する主體の行動が否定せられることを教えられた。そこでは擴張された效用函數を、又ケインズの流動性選好の擴張形たる流動性函數を新たに導入することによって、計畫編成の微視的理論が見事に形式化される。その部面では、氏の意圖する如くにヒックスのそれより嚴密な答案が作成され得たことを認め得よう(III 参照)

筆者の焦點はむしろ氏が安定分析ないし比較動學的分析を與える所に求められる。そこで氏は幾多の意義ある諸歸結を導出しているのであるが、筆者には若干の疑問が残される。その最も重要な問題は氏の安定分析の基礎を提供するサムエルソンの安定分析に關する解釋についてである。そこで氏は一時的均衡價格の形成過程たる模索價格變動過程と一時的均衡價格を表示する出來値そのものの變動過程とを明確に區別する。かく區別すること自體にはさして異存がない。唯それを區別することによって、サムエルソンの安定分析を前者にのみ局限しようとするには直ちに賛意を表し得ない。氏はそのことを數式的に證明している(p 53-54)が、そこでは明らかに氏自身の規定に従う價格變動過程がすでに前提とされている。サムエルソン(經濟分析の基礎)によれば、比較靜學と動學との間には對應原理が認められ、安定分析はパラメーターの變動に應ずる價格變動の問題を統一的に解明する手段としても考慮され得ることが明示されている。しかも氏自身すら出來値の變動過程を究明し得るものとして比較靜學的的分析および比較動學的的分析をあげている(P 119)。かくの如きものであれば、氏がサムエルソンの方法を模索價格變動の分析に對してのみ局限するのは明かに狹隘であろう。ここで更に一般的な問題を考慮せねばならぬ。安定分析そのものは寧ろ極めて形成的な性格をもつ。それは均衡點そのものの分類を與えるものであって、吾々はその場合近傍概念に捕われる必要は毛頭ない。サムエルソンの意圖する所は形式理論としての經濟分析の基礎理論を構成することにあつた。極大條件によって主體の諸經濟行動が統一的に解明される如くに、安定條件によって比較靜學の又動學の諸々の命題が統一的に解明され得るのである。氏の提示した如く、模索價格變動過程として安定分析を規定するのは一向に差支えない。唯それのみに限定しなければならぬ理由も又存しない。それはパラメーターの變動に應ずる均衡値の變動をも解明し得るからである。しかも模索價格變動過程として安定概念を援用することには若干の疑問がある。例えば中性安定の場合、價格は超過需要を零ならしめ得ない値に、即ち均衡値以外に決定され得るが、その場合明かに呼び値としての模索價格はなお變動するであろう。又安定概念が近傍に關して従って點そのものに関して規定されている場合、嚴密に考えて模索價格の變動の如き解釋を入れる餘地があり得るか否か。むしろ一般的な非線型の場合が解明されざる限り、その解釋を與えることにはなお吟味すべき餘地が残される。安定分析にとって最も本質的な問題は、その非線型の場合の解明にある。氏の理論においては、その意味における本質的な解明は

未だ提示されていない。安定條件に関する諸問題については、いわば性急にその現象との關聯を追求する前に、むしろサムエルソンの「操作的に意味ある定理」の導出という意味における經驗的裏付けによって一應満足し、形式的理論として純粹にその論理的機構を探究することに更に重要な意義が求められ得るであろう。

もとより古典的意義を有する模索理論を再び現代的視野から嚴密化しようとする試みの意義を認めることにおいてはやぶさかではない。その意義は更に氏が比較動學的に均衡價格の變動過程を分析する氏独自の立場を提示する場合に明白となる。即ち吾々は、均衡價格の變動過程が模索過程によって決定される均衡價格の連續過程として表示されることを教えられた。そこでサムエルソンの安定分析を模索過程として規定することの意義が更に深淵であり、氏の慎重な配慮の結果であることを知り得る。しかしその表示が、ヒックスおよびサムエルソンの安定分析をたくみに組合せることによって與えられることの故に、氏のいうが如く(序文)果してヒックスとサムエルソンとを學說史的に綜合したものなりや否や。學說史的な綜合という言葉によって吾々は、一理論が他の幾つかの理論の擴張理論に相當するという意味に解する。未熟な筆者には、その組合せが果して綜合なりや否やについて何等の判定をも與える力がない。更に比較動學と稱せられる部門は均衡理論的見地における現代の焦點の一つとして未解決の分野を構成している。氏の理論が、若干數學上の疑問を残してはいるものの(III参照)、かかる未解決の分野に分析のメスを投下し得たことは認め得よう。又ランゲによって考察された貨幣効果の諸問題が、その比較動學的分析を通して更に嚴密化せられ得たことも認め得よう。唯筆者は、氏の構成方法には直ちに讚意を表し得ないこと、しかも更に大きな比重をもって非線型の場合の解明が本質的な意味を有するものであることを指摘して、その一般的な考察を後の機會にゆずらねばならぬ。

以上筆者は氏自らが規定する氏の特色に従って最初に提出した設問に答えてきた。それにより未だそこに十分納得の行かない點が残されている事を指摘した。ここで再び問題を一般的考察することとしよう。

ヒックスより出發した氏の理論研究は、その安定分析の諸考察において、又比較動學的分析の方法において、結果としては極めてサムエルソンの如くであった。否むしろ、氏の研究過程も又ヒックスよりサムエルソンへという均衡理論の發展に従って爲されていたことを知らされるのである。更には吾々は、サムエルソンの理論をもって現代均衡理論の決定理論と見做すことも出来るであろう。

従ってかかる理論の方向に新たな前進が可能とされる限り、何よりも先ずサムエルソンを超える試みが爲されなければならない。均衡理論の發展は經濟現象の内容的特質そのものの考察を回避することによって、經濟現象を形式的に規定し、その形式的論理機構の分析へと轉換していったことをもって特色づけられる。かくの如き理論にとっての最も本質的な問題は、サムエルソンの提出した比較動學を形式理論として如何に構成するかにある。サムエルソンは比較動學の未解決である所似を數式に従って述べている(基礎 P 350 以下)。それによって吾々は非線型體系への積極的な探究が何より先ず必要なことを教えられる。理論にとっての事情がかくの如きものであると規定し得るならば、從來の理論家の諸業績を狹隘な世界に限定することによって、その間隙に若干の落葉をひろふことによっては、理論の本質的な前進は一步も與えられ得ないと見なければならぬ。

### III

以下本書に用いられる數式について氣のついた點を若干まとめて述べよう。

1 P 24. そこで生産函数は幾つかの函数關係によって與えられることを注意として述べているが、これは理論的には唯一つと考へて差支えない。なんとなれば、幾つかの函数關係が存在する場合、その陰示的表示をとり、それ等の二乗の和を零に等しいとおくことによって、唯一つの陰示的函数表示を持ち得るからである。生産函数は實函数故、かかる二つの表示は全く同等である。

2 p 26. 流動性函数はケインズの流動性選好の擴張形であるが、その場合企業の適應力を函数値として數値表現を許容することには直ちには納得し得ない。ケインズにあっては、流動性選好函数は函数値・變數値が夫々現實的に規定され得る貨幣保有量および利子率として規定され、流動性に関してケインズの與えた考察はこの函数の形に関するものであった。それを、企業の適應力が數値表現を可能ならしむるような形において擴張することには、明かにケインズとの間に若干の距りが認められる。そこに明確な吟味を與うべき餘地の存在することが指摘されよう。

3 p 44~46. リヤプーノフ安定概念を與える個所に不明瞭な點が認められる。氏はその定義を「一時的均衡點を内部に含む如何なる區域  $\epsilon$  に對しても、その内部に適當な區域  $\delta(\epsilon)$  をとり、呼び値が常に  $\epsilon$  内部を運動し、 $\epsilon$  外には出ることがないならば、一時的均衡點は安定であるといひ……云々。」と與えている。ここで區域という言葉は近傍と解してよいであらう。かくの如き定義で



あれば、均衡点は  $\delta(\epsilon)$  内部、 $\delta(\epsilon)$  の境界上、あるいは  $\delta(\epsilon)$  の外部のどれかに存在し得ることになる。前二者に対しては安定概念が示されるが、最後の場合には明示されていない。もとより氏が考察する対象に対しては前二者のみで十分なのであろうが、リャプーノフの定義としては必ずしも明確ではない。筆者自身も又リャプーノフの原著を見る機会を持たない故、ここではそれを単に指摘するに止める。

4 p 129. そこで比較動學における價格の適應函数は  $p_i = F_i[\Sigma\{E_{ij}^0 + \Delta E_{ij}\}(p_j - p_j^0)E_{ia}^0(a - a^0)]$  と與えられる。ここに  $\Delta E_{ij} = E_{ija}^0(a - a^0)$  である。しかしこれは嚴密な表現ではない。こゝでは  $p_j - p_j^0$  に関してのみならず、 $a - a^0$  に対しても高次の項の存在せざることを假定されている。従つて  $\Delta E_{ij}$  の項も又消去して差支えないであらう。もし又  $(a - a^0)(p_j - p_j^0)$  の項を適應函数の中に含ませることを前提とするならば、 $(p_j - p_j^0)(p_k - p_k^0)$  の項をも同じ理由によつて考慮する方が安當であらう。従つて氏の規定する比較動學の基本方程式には若干不明確な個所が認められ得る。

以上筆者の氣がついた數式上の問題は、しかし氏の理論にとっては決して本質的な問題を提起せしめるようなものではない。至つてトリビアルなものである。氏の理論は數式的觀點においては極めて慎重な配慮の下に構成されている。唯ここで氏の意味する比較動學的分析を更にわかりやすく數式的に圖示的に説明しておこう。

5 超過需要函数を

$$E_i(p_1, \dots, p_n, a)_{i=1, \dots, n}$$

と規定する。そのとき適應函数は

$$p_i = F_i(E_i)$$

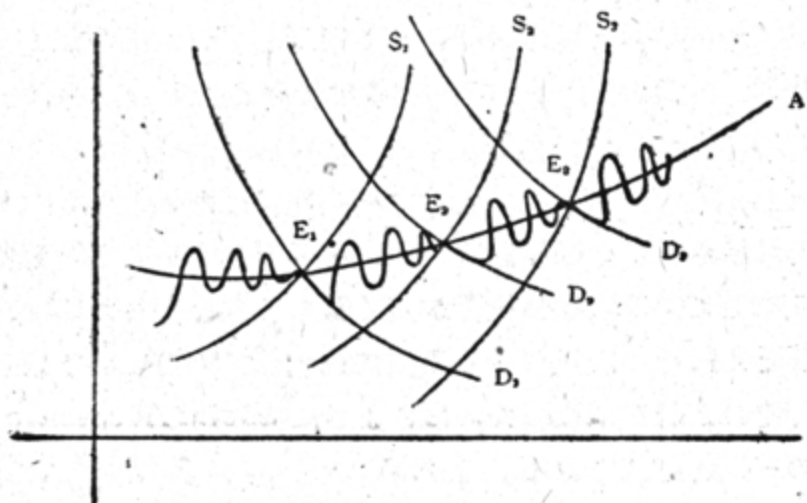
と與えられる。先ず最初パラメーター  $a^0$  のときの均衡値は  $p_1^0, p_2^0, \dots, p_n^0$  である。次にパラメーターが  $a^1$  に微小變動し、適應函数に従つて價格が新しい均衡價格に收斂した場合(安定の場合)、その均衡價格は矢張り超過需要函数を零ならしめねばならない。従つて吾々は、氏

の比較動學的分析を平面圖形を用いて次のように圖示することが出来よう。(S; 供給曲線, D; 需要曲線)ここに A によつて示されるものが比較靜學における均衡値を示す曲線で、波型の曲線が氏の比較動學的均衡値の曲線である。吾々はこのことから直ちに、氏の所謂比較動學的分析とは、基本的には、サムエルソンが明確に形式化した比較靜學とサムエルソンの與えた安定條件とを組合せたものであることを知る。更にそれは、サムエルソンが提出した比較動學とは非常な距りを持つことも知らされる (IV 参照)。

IV

均衡理論的發展の方向にとって非線型體系の分析が最も重要な問題であるとして、しからばその分析の手掛りは如何にして與えられ得るか。その爲には先ず、非線型の微分方程式更に一般には非線型の函数方程式の理論において、經濟現象の分析にたえ得る如き諸定理がすでに解明されていなければならない。しかしその問題は、簡単に提出され得る程に簡単に解明され得るものではない。その爲には數學理論そのものに相當の成長が必要である。このことは何を意味するか。均衡理論の形式理論としての發展の方向には明かに大きな限界が存在する。その限界を超えざる限り、理論は本質的には一步も前進し得ないとすれば、究極において實踐の爲の學たろうとする經濟學にとっては大きな悲劇である。しかし吾々はここでその理論の方向にとって反省すべき一つの事實をもつ。それはその理論が依據する所の前提に対する、又その構成方法に対する反省であり吟味である。その吟味を通して吾々は、最初に述べた第二の設問の意味を考察しなければならない。即ちかかる理論は現象の如何なる把握を又理解を意圖しているものであるか。すでに述べた如く、その設問は理論に対してむしろ超越的である。しかし理論の現状が上述の如きものであつて見れば、内在的たろうとすること自體にすでに限界があることを知り得よう。筆者は先ずここで、かかる吟味の據點を森嶋氏の著書の中に求めることとする。

氏は本書の冒頭にいう。「何が經濟現象であり、何が經濟現象でないか、という問題は、多くの論争の後に始めて明かにせられるところのものであるが、兎に角經濟學の理想が「すべての經濟現象」を解明することにあるのは異論の餘地がない。この様な經濟學の理想は必然的に經濟學の構成方法を規定する。」と。そこで經濟現象の形式的規定が明確に與えられ、經濟學の構成方法が規定され得ることが示される。吾々はこれから直ちに、現象そのものの流動性が失われる危除の、又理論のマンネリス



ムが叫ばれる可能性の存在する餘地があることを看取し得るであろう。それは、従来屢々いわれた、需要・供給を繰返すオームに過ぎないという表現の中に示されている。このことは氏がその理論の前提として4つの規定（I 照参）を採用するとき、更に明かとなる。従来均衡理論の見地に立つ多くの理論家は、屢々基本的前提としてそれ等を採用してきた。その前提によって、理論の現象に対する距離は、あらためていう迄もなく明かである。更にかかる前提の下に現象を分析する方向の極限にはすでに指摘した如く数式上の限界が存在する。こゝで問題となるのは、理論を更に擴張した一般的な理論として提示しようとする方向である。その爲には、その前提の吟味を通して更に現象そのものに接近した形において理論構成を許容し得るに足る程の一般的な前提を採用すること、あるいは現象分析の方法を反省することによって更に生産的な方法を規定することが必要である。限定づけられた理論の枠内でその探究が行われる限り、限界につきあたるのはむしろ當然であろうし、その枠内に止まる限り、吾々は矢張り永遠に籠の中のオームであることに満足し

なければならない。ここでは唯一般な理論への試みが多く、多くの理論家によって現在與えられつゝあることを指摘してこの書評を終えることとしよう。

筆者ははじめにこの書評が雑駁な形にならないことを願ったのであるが、結果は誠に雑駁なものとなってしまった。それはひとえに筆者の未然もとづく。本書はもとより、森嶋氏の高き數學的素養と深き經濟學的造詣の結果であって、それが現在日本の經濟理論の最高水準を示すものであることはいうまでもない。否むしろ、その独自の立場と独自の主張とによって、それが單にそれのみに限定されるべき性質のものではないことも認められよう。更にその理論は一應結了（P 171）されているのであって、未だ完了されているのではない。氏に残された理論上の諸問題は、更に時を追うて追求されることであろう。

附記 筆者は屢々片岡信二氏と安定条件について語る機会をもった。そこで氏は種々の問題を提出している、吾々はこれ等の問題については再び機会を改めて考察することとしよう

## 國富推計に関する最近の諸問題

Conference on Research in Income and Wealth, *Studies in Income and Wealth*, Volume XII, National Bureau of Economic Research, New York 1950, 590 pp.

高橋長太郎

經濟學の理論も經驗的作業も、おおむねその構成内容は flow variables から成っていて、stock variables を殆んど無視していると言っても過言ではない。經濟學者は、企業（經營）の行動を分析するのに、會計用語で言えば、あたかもその balance sheet によらずに、ただ income (profit and loss) statement のみを基としていたと言っている。個人（家計）の行動に関する理論についてもそうである。しかし實際の企業や個人が貯えを無視して行動しているはずはないから、そういう假設が一面的なことは言うまでもない。かかる理論が有力になったのは、およそ第一次大戦以後のことであって、この現象の社會的背景としては、貯えを重んじる農業經濟に比して流れに関心をもつ工業の位置の急速な高上

であろう。しかし、第二次戦後の新しい傾向として注目すべきは、國民所得の他に國富が再び研究題目として取りあげられてきた事實である。Studies in Income and Wealth は、その 12 卷をあげてこの問題に集中し、アメリカでは 1922 年以後久しく中絶していた國富調査を 1952 年に實施するという。國富推計はようやく學問的關心をあつめつつある。

しかし、國富がこのように研究題目になったとしても、それはかつての國富調査とは、その視角をいちじるしく異にしている。國富推計が長く顧みられなかったのは、ひとえにその誤用による不信に起因していた。いま新しくそれが課題になったのは、まさに Social Accounting の一環としてである。